

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月3日

上場会社名 ミネベア株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-6758-6711
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	361,961	30.2	43,842	88.0	43,235	114.9	30,980	95.1
26年3月期第3四半期	277,934	31.8	23,316	119.1	20,121	117.3	15,880	231.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 65,258百万円 (110.8%) 26年3月期第3四半期 30,959百万円 (121.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	82.91	78.70
26年3月期第3四半期	42.56	40.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	487,212	225,990	45.0	585.89
26年3月期	381,278	163,463	41.4	422.62

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 219,016百万円 26年3月期 157,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	31.9	58,500	81.7	57,000	103.1	36,000	72.4	96.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	399,167,695株	26年3月期	399,167,695株
27年3月期3Q	25,350,953株	26年3月期	25,637,546株
27年3月期3Q	373,679,390株	26年3月期3Q	373,132,901株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

平成27年2月3日（火）に、決算説明会資料を当社ホームページ（<http://www.minebea.co.jp/>）に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
平成27年3月期 第3四半期決算短信補足資料	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）の日本経済は、消費税増税の影響から個人消費の回復は緩慢でしたが、日銀の金融政策、それに伴う円安効果もあり企業収益は向上し、雇用は改善に向かうなど全体としては緩やかな回復が見られました。米国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用の改善とともに個人消費も増加するなど回復が続きました。欧州経済は、政府債務問題の改善の遅れやウクライナ問題によるロシアへの経済制裁、さらに原油価格の下落によるロシア経済の悪化の影響などもあり低成長が続きました。一方、アジア地域の経済については、中国経済はさまざまな構造問題を抱える中で、成長率は低下しましたが、アセアン諸国の経済は緩やかな回復が見られました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、高付加価値製品と新技術の開発、拡販活動及びコスト削減に注力してまいりました。

この結果、売上高は361,961百万円と前年同期比84,027百万円（30.2%）の増収となりました。営業利益は43,842百万円と前年同期比20,526百万円（88.0%）の増益、経常利益は43,235百万円と前年同期比23,114百万円（114.9%）の増益、四半期純利益も30,980百万円と前年同期比15,100百万円（95.1%）の増益でした。円安など為替による効果も加わり大幅な増収、増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、主要市場からの需要が高まり、中でも自動車向けは省エネや電動化を中心とした需要増で販売が大きく増加するなど、売上、利益ともに増加しました。航空機に使用されるロッドエンドベアリングの売上は、省エネ化の需要が強い民間機向けを中心に売上が増加し堅調に推移しました。ピボットアッセンブリーは、ハイエンド製品を中心にHDD市場のPC向けやデータセンター向け等での需要が堅調で、売上、利益は増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は113,463百万円と前年同期比9,978百万円（9.6%）の増収となり、営業利益は29,410百万円と前年同期比5,361百万円（22.3%）の増益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト、計測機器等）、HDD用スピンドルモーター、情報モーター（ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、DCブラシ付モーター、ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、ハイエンドスマートフォン市場が拡大する中で、技術と供給力に優位性を持つ当社製品の需要が急拡大し、売上、利益ともに大幅に増加しました。計測機器も顧客層の拡大に努める中で売上、利益は堅調に推移し、複合製品も売上が伸び収益も改善しました。また、HDD用スピンドルモーター及び情報モーターなどの回転機器関連の売上も増加しました。特に情報モーターは、OA向け及び自動車向け等の販売が伸びる中で、品質と生産効率の向上に加え、一部の製品のカンボジア工場への生産移管に合わせた原価低減対策も進み、売上、利益とも増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は247,285百万円と前年同期比73,584百万円（42.4%）の増収となりました。営業利益は21,302百万円と前年同期比13,973百万円（190.7%）の大幅な増益となりました。

その他の事業は、金型及び内製部品が主な製品であります。当第3四半期連結累計期間の売上高は1,211百万円と前年同期比463百万円（61.9%）の増収、営業利益は905百万円と前年同期比55百万円（6.5%）の増益となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等7,776百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は8,912百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な資産運用、設備投資及び有利子負債の削減等に取り組んでおりますが、ここ数年は事業の拡大に向けて積極的な設備投資を進めております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は487,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ105,934百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、たな卸資産及び有形固定資産の増加によります。負債は261,222百万円となり前連結会計年度末に比べ43,408百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によります。純資産は225,990百万円と前連結会計年度末に比べ62,527百万円増加し、自己資本比率は45.0%と前連結会計年度末に比べ3.6ポイント増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は37,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,998百万円の増加となりました。また、前年同期末比11,479百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権、仕入債務及びたな卸資産の増加並びに減価償却費等により32,493百万円の収入となり、前年同期に比べ545百万円の増加となりました。投資活動では、有形固定資産及び無形固定資産の取得並びに関係会社株式の売却等により16,878百万円の支出となり、前年同期に比べ3,050百万円の支出の減少となりました。また、財務活動では、短期借入金の返済及び配当金の支払等により9,806百万円の支出となり、前年同期に比べ6,792百万円の支出の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、さまざまに変化する経営環境下で、円安などの為替の効果も加わり大幅な増収、増益となりました。第4四半期連結会計期間も各国経済環境の変化やリスクが考えられますが、当社製品への需要は堅調に推移すると見込まれますので、予想可能な範囲で通期の業績予想を見直し次のとおり変更いたしました。

	平成27年2月3日発表通期予想	平成26年10月28日発表通期予想
売上高	490,000百万円 (131.9%)	460,000百万円 (123.8%)
営業利益	58,500百万円 (181.7%)	50,000百万円 (155.3%)
経常利益	57,000百万円 (203.1%)	48,000百万円 (171.0%)
当期純利益	36,000百万円 (172.4%)	31,000百万円 (148.5%)
()	は対前期比率	

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が368百万円増加し、利益剰余金が237百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

会計上の見積りの変更

(有形固定資産の耐用年数の変更)

一部の連結子会社は、液晶用バックライト製品の製造に用いる一部の機械装置等について、製品ライフサイクルを総合的に勘案し、より実態に即した見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を5年～10年から2年に変更いたしました。

この変更により、従来と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,296百万円減少しております。

(3) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

① 取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。本プランは、「ミネベア従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が銀行との間で、当社を委託者、銀行を受託者とする従業員持株会専用信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)を平成24年5月10日付で締結し、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ミネベア従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)が、平成29年5月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入(当社は当該借入に対し保証を付しております。)を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得いたしました。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画(条件及び方法)に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配いたします。

なお、従持信託の信託財産に属する当社株式に係る権利の保全及び行使(議決権行使を含みます。)については、信託管理人又は受益者代理人が従持信託の受託者に対して指図を行い、従持信託の受託者は、かかる指図に従って、当該権利の保全及び行使を行っております。信託管理人又は受益者代理人は、従持信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。

② 当該取引は第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③ 信託が保有する自社の株式に関する事項

a. 信託における帳簿価額

前連結会計年度1,491百万円、当第3四半期連結会計期間1,396百万円

b. 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

c. 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度4,619,000株、当第3四半期連結会計期間4,323,000株

期中平均株式数 前第3四半期連結累計期間5,020,512株、当第3四半期連結累計期間4,464,814株

d. cの株式数は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,615	43,597
受取手形及び売掛金	74,340	120,928
有価証券	1,284	1,851
製品	23,697	32,834
仕掛品	17,157	24,655
原材料	11,046	16,548
貯蔵品	4,581	5,493
未着品	7,169	10,031
繰延税金資産	4,198	2,867
その他	7,735	14,070
貸倒引当金	△188	△206
流動資産合計	189,637	272,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,084	147,608
機械装置及び運搬具	280,366	326,249
工具、器具及び備品	50,402	56,389
土地	24,893	26,356
リース資産	972	930
建設仮勘定	2,811	5,471
減価償却累計額	△324,631	△375,698
有形固定資産合計	166,899	187,307
無形固定資産		
のれん	2,998	2,671
その他	2,530	4,941
無形固定資産合計	5,529	7,613
投資その他の資産		
投資有価証券	10,947	9,470
長期貸付金	368	357
繰延税金資産	5,965	7,076
その他	2,521	3,425
貸倒引当金	△630	△738
投資その他の資産合計	19,173	19,591
固定資産合計	191,602	214,512
繰延資産	37	27
資産合計	381,278	487,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,898	66,444
短期借入金	48,794	45,787
1年内返済予定の長期借入金	15,250	16,100
リース債務	201	192
未払法人税等	3,189	4,236
賞与引当金	4,923	2,812
役員賞与引当金	193	150
製品補償損失引当金	—	417
環境整備費引当金	356	333
事業構造改革損失引当金	265	499
その他	17,864	27,219
流動負債合計	120,937	164,193
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
長期借入金	66,754	64,924
リース債務	255	225
執行役員退職給与引当金	165	172
環境整備費引当金	848	740
退職給付に係る負債	8,850	10,141
その他	2,303	3,125
固定負債合計	96,877	97,028
負債合計	217,814	261,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,874	95,151
利益剰余金	59,190	85,823
自己株式	△9,505	△9,421
株主資本合計	212,818	239,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,153	1,340
繰延ヘッジ損益	△7	△5
為替換算調整勘定	△52,365	△18,978
退職給付に係る調整累計額	△3,737	△3,151
その他の包括利益累計額合計	△54,955	△20,795
新株予約権	116	124
少数株主持分	5,483	6,849
純資産合計	163,463	225,990
負債純資産合計	381,278	487,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	277,934	361,961
売上原価	214,921	274,020
売上総利益	63,013	87,940
販売費及び一般管理費	39,697	44,098
営業利益	23,316	43,842
営業外収益		
受取利息	408	422
受取配当金	143	152
為替差益	—	334
保険配当金	189	218
その他	557	755
営業外収益合計	1,298	1,882
営業外費用		
支払利息	1,669	1,133
為替差損	410	—
持分法による投資損失	777	70
その他	1,636	1,285
営業外費用合計	4,493	2,489
経常利益	20,121	43,235
特別利益		
固定資産売却益	38	82
受取保険金	—	50
関係会社株式売却益	1,230	163
投資有価証券売却益	53	—
特別利益合計	1,322	296
特別損失		
固定資産売却損	32	20
固定資産除却損	111	242
減損損失	963	67
災害による損失	—	5
関係会社株式売却損	—	1,261
事業構造改革損失	157	945
退職給付制度終了損	—	280
製品補償損失	74	417
独占禁止法関連損失	—	527
環境整備費引当金繰入額	20	67
特別損失合計	1,360	3,834
税金等調整前四半期純利益	20,084	39,698
法人税、住民税及び事業税	3,457	7,606
法人税等調整額	1,121	1,223
法人税等合計	4,578	8,830
少数株主損益調整前四半期純利益	15,505	30,868
少数株主損失(△)	△374	△112
四半期純利益	15,880	30,980

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,505	30,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511	186
繰延ヘッジ損益	△3	1
為替換算調整勘定	14,784	33,743
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	160	—
退職給付に係る調整額	—	585
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△127
その他の包括利益合計	15,453	34,389
四半期包括利益	30,959	65,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,695	65,141
少数株主に係る四半期包括利益	263	117

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,084	39,698
減価償却費	17,750	20,628
減損損失	963	76
のれん償却額	459	435
災害損失	—	5
事業構造改革損失	53	188
退職給付制度終了損	—	280
独占禁止法関連損失	—	527
持分法による投資損益(△は益)	777	70
受取保険金	—	△50
受取利息及び受取配当金	△552	△574
支払利息	1,669	1,133
固定資産売却損益(△は益)	△6	△62
固定資産除却損	111	242
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,230	1,097
売上債権の増減額(△は増加)	△13,677	△36,684
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,862	△16,520
仕入債務の増減額(△は減少)	12,457	31,673
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,085	△2,530
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	120	△43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	102
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△605
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△733	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	762	—
執行役員退職給与引当金の増減額(△は減少)	△23	6
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	—	417
環境整備費引当金の増減額(△は減少)	△126	△289
事業構造改革損失引当金の増減額(△は減少)	△454	163
その他	513	441
小計	34,958	39,856
利息及び配当金の受取額	534	557
利息の支払額	△1,523	△1,032
法人税等の支払額	△2,579	△6,888
法人税等の還付額	558	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,948	32,493

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,312	△5,602
定期預金の払戻による収入	8,778	9,588
有価証券の取得による支出	△220	△100
有価証券の売却による収入	27	204
有形固定資産の取得による支出	△14,244	△21,657
有形固定資産の売却による収入	594	500
無形固定資産の取得による支出	△642	△2,459
投資有価証券の取得による支出	△498	△370
投資有価証券の売却による収入	156	68
投資有価証券の償還による収入	—	1,089
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,888	△22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,261
子会社株式の取得による支出	—	△400
関係会社株式の売却による収入	—	1,314
貸付けによる支出	△311	△107
貸付金の回収による収入	70	136
その他	△436	△373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,928	△16,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,182	△4,913
長期借入れによる収入	5,000	850
長期借入金の返済による支出	△5,407	△1,832
新株予約権付社債の償還による支出	△256	—
自己株式の取得による支出	△259	△11
自己株式の処分による収入	323	372
配当金の支払額	△2,613	△4,109
リース債務の返済による支出	△202	△160
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,598	△9,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,203	2,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,373	7,998
現金及び現金同等物の期首残高	28,223	29,031
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△298	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,551	37,030

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	103,485	173,701	277,186	748	277,934	—	277,934
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,801	1,051	3,853	17,807	21,660	△21,660	—
計	106,286	174,752	281,039	18,555	299,595	△21,660	277,934
セグメント利益	24,049	7,329	31,378	850	32,229	△8,912	23,316

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型及び内製部品が主な製品であります。

2. セグメント利益に係る調整額は、のれんの償却額△459百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△8,453百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社	合計
	機械加工品	電子機器	計			
減損損失	—	963	963	—	—	963

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	113,463	247,285	360,749	1,211	361,961	—	361,961
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,851	1,694	4,545	21,285	25,831	△25,831	—
計	116,315	248,980	365,295	22,496	387,792	△25,831	361,961
セグメント利益	29,410	21,302	50,712	905	51,618	△7,776	43,842

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型及び内製部品が主な製品であります。

2. セグメント利益に係る調整額は、のれんの償却額△435百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△7,340百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社	合計
	機械加工品	電子機器	計			
減損損失	—	9	9	—	67	76

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率へ変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

一部の連結子会社は、液晶用バックライト製品の製造に用いる一部の機械装置等について、製品ライフサイクルを総合的に勘案し、より実態に即した見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を5年～10年から2年に変更いたしました。

この変更により、従来と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が増加し、セグメント利益が「電子機器」で1,296百万円減少しております。